

JANSI アニュアルレポート 2024



一般社団法人
原子力安全推進協会

目 次

1～6

JANSIの概要

A1～A8

主要活動の取組み状況

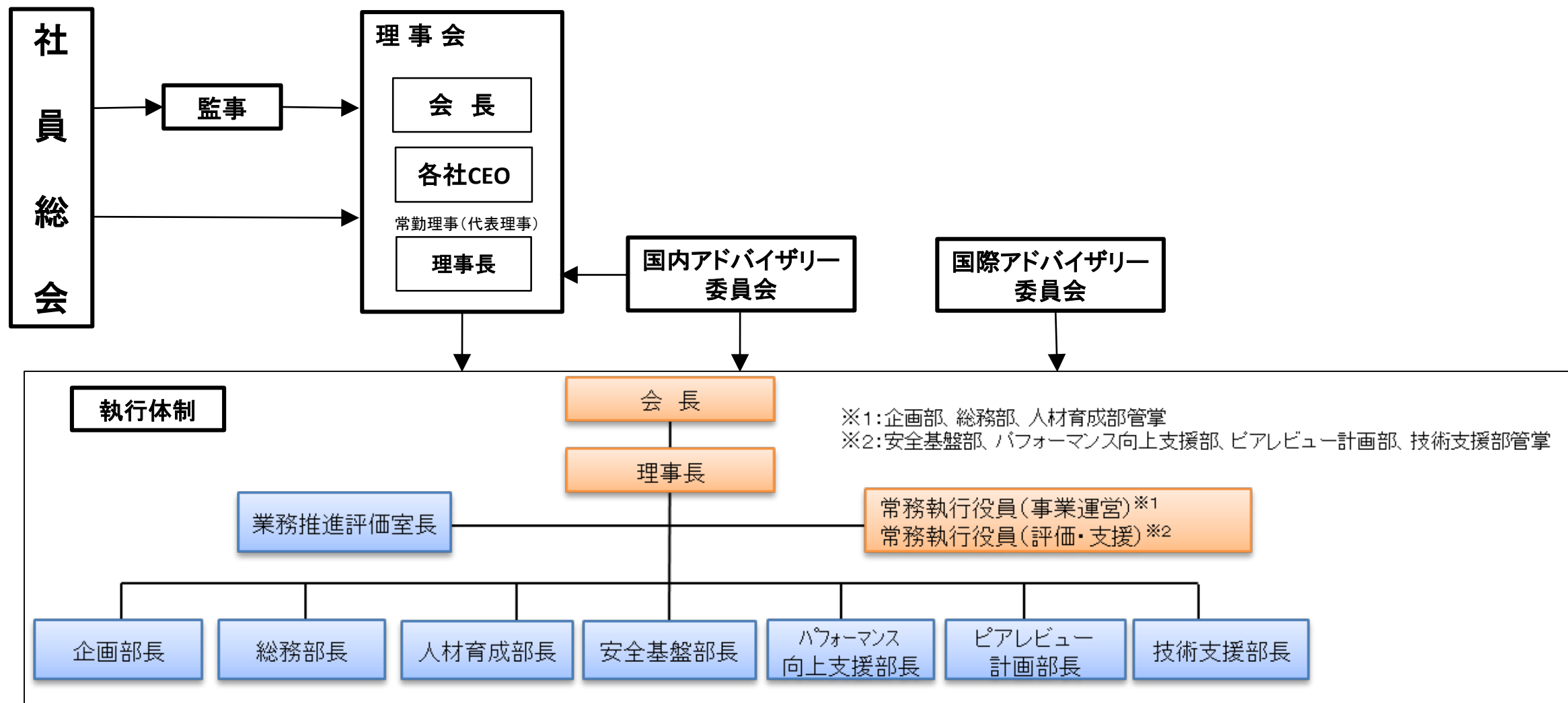
B1～B15

参考資料

JANSIの概要



- 組織 名称:一般社団法人原子力安全推進協会(JANSI: Japan Nuclear Safety Institute)
- 設 立:2012年11月15日
- 社 員 数:128社(2025年3月末現在)
- 職 員 数:192名(2025年3月末現在)
- 会 長:ウィリアム・エドワード・ウェブスター・Jr.
- 理 事 長:加藤 功



「福島第一事故を二度と起こさない」とする産業界の総意のもと、民間の第三者組織が独立した観点から原子力事業者を牽引して、更なるエクセレンスを継続的かつ自主的に追求する仕組みとして、米国原子力産業界におけるINPO(米国原子力発電運転協会)をモデルに、自主規制組織JANSIを設立(2012.11)。

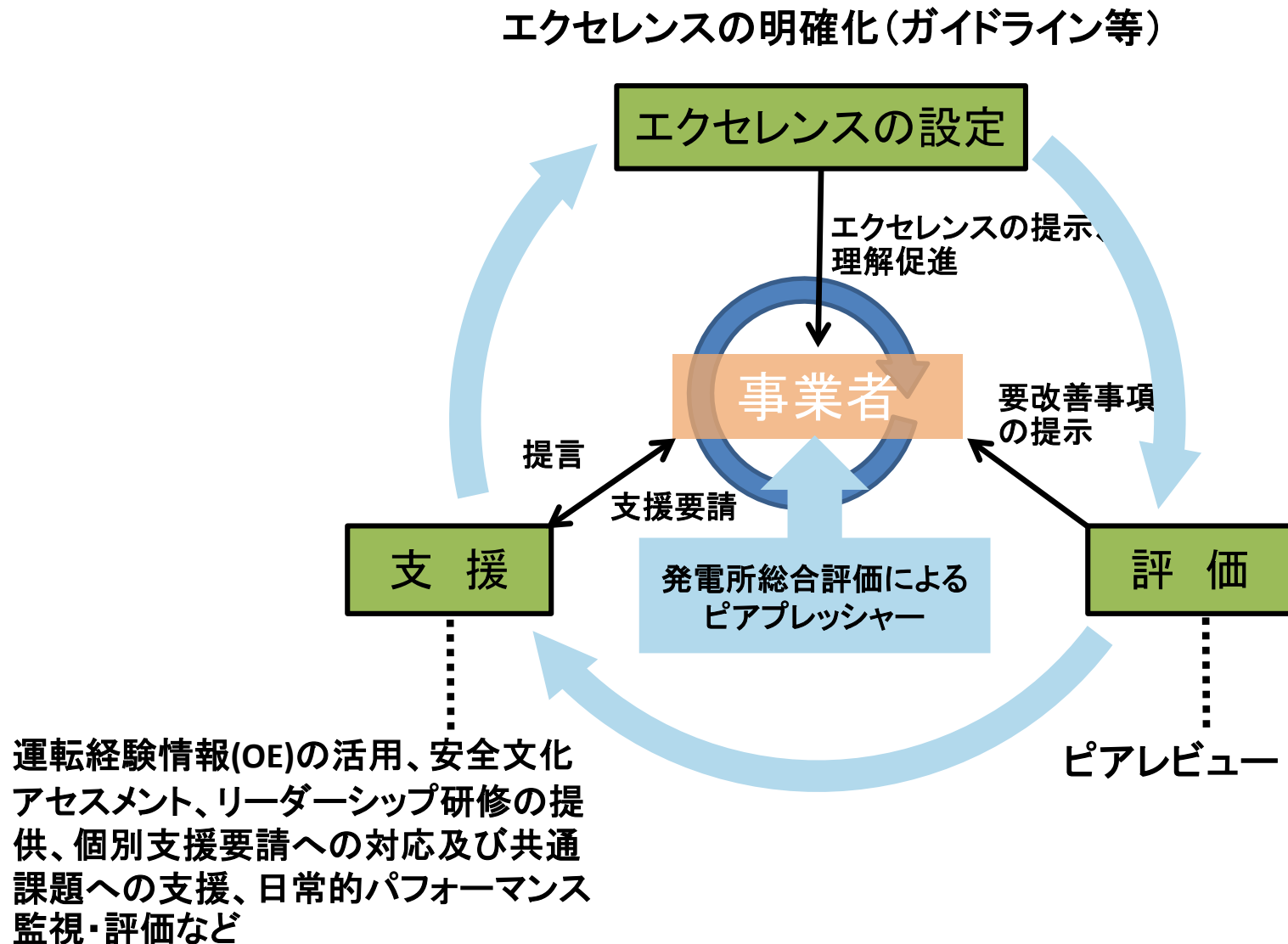
【ミッション】

日本の原子力産業界における世界最高水準の安全性の追求
(～たゆまぬエクセレンスの追求～)

【将来ビジョン】

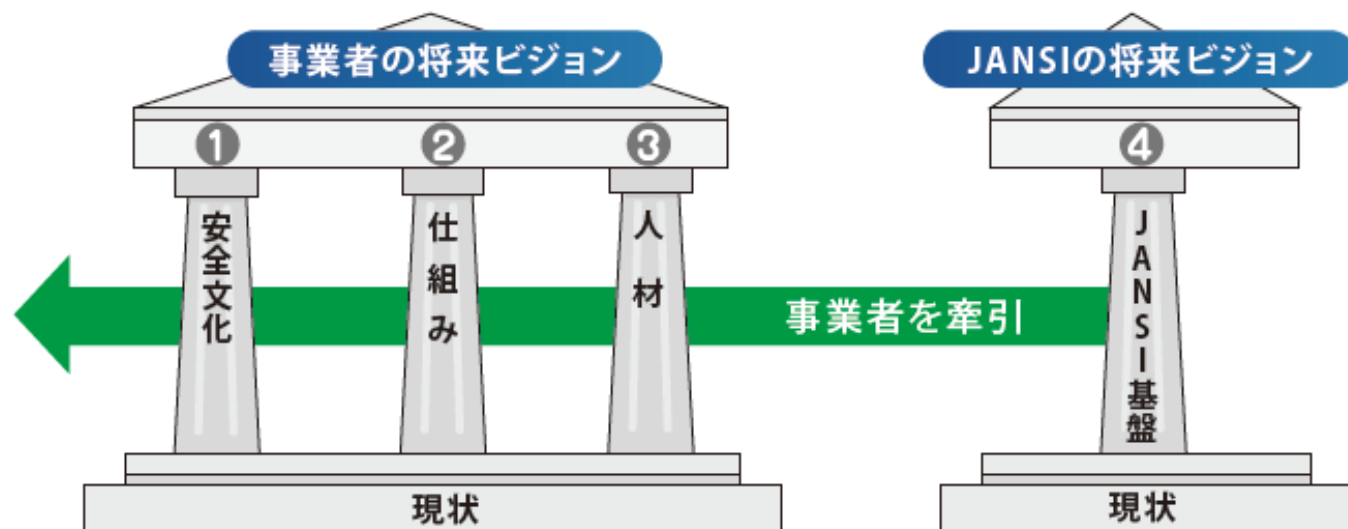
《JANSI》世界のエクセレンスの権威として、独立した立場から、事業者を牽引している。

《事業者》自主的継続的安全性向上の取組みを定着させることより、世界最高水準の安全性・信頼性を達成し、その状態を維持、継続している。



🚢 将来ビジョン

- 事業者は、自主的継続的安全性向上の取組みを定着させることにより、**世界最高水準の安全性・信頼性を達成し、その状態を維持、継続している。**
- JANSIは、**世界のエクセレンスの権威**として、独立した立場から、事業者を牽引している。



10年戦略主要アクション(2024年3月改正)

重要成功要因	主要アクション
1.健全な安全文化の醸成	(1)自主規制の主体としての事業者意識向上の牽引 (2)安全文化醸成活動の支援 (3)高いパフォーマンスを維持・継続する組織有効性を見極めと展開
2.自主的継続的改善の基盤プログラム ^① の運用	(4)世界のエクセレンスの追求 (5)質の高いピアレビューの効果的・効率的実施 (6)PMCM(Performance Monitoring and Continuous Monitoring)の成熟と有効活用 (7)発電所総合評価の継続的改善 (8)OE活動の改善 (9)重要課題への迅速・適切な対応
3.事業運営に必要な人材の確保・育成	(10)リーダーシップ研修・セミナー等の充実と実施
4.自主規制組織としての機能・意識・技術力などの基盤の充実・強化及び効果的・効率的な活動の実施	(11)自主規制組織としての基盤確立 (12)国内外関係機関・組織との連携と信頼関係の構築など
【至近に対処すべき重要課題】	(13)長期停止発電所への支援及び再稼働支援の実施 (14)原子燃料サイクル施設への支援
【その他：主要アクションと切り分けて実施する業務】	○運転責任者判定試験・認定業務

主要活動 の取組み状況

(1)安全文化醸成活動の支援

- 発電所、主要なプラントメーカー、燃料加工メーカーを対象として、3～4年周期で安全文化現場診断を実施
- 2020年度から電力本店にもインタビュー範囲を拡大
- 高浜、敦賀、原燃の安全文化現場診断における電力関係者の受け入れを実施
- 特別会員・準特別会員を対象とした安全文化アンケートを実施(3年毎)

実績 区分	過去3年間の安全文化現場診断の実績			2024年度 実績
	2021年度	2022年度	2023年度	
原子力発電所 日本原燃	東通、大飯、 志賀、女川、 福島第一	美浜、島根、 大間、福島 第二、玄海	浜岡、泊、 柏崎刈羽、 東海	伊方、高浜、 敦賀、 再処理施設
プラントメーカー 燃料加工メーカー	東芝エネ ルギーシ ステムズ	三菱重工 業	日立GENE (日立GE ニュークリ ア・エナ ジー)	MNF(三菱原 子燃料)

(2)高いパフォーマンスを維持・継続する組織有効性を見極めと展開

- 組織有効性検討WGに全事業者参加(計9回開催)
- 本店レビュー情報の入手(WANOが実施する四国、東北、中部、原電を対象としたレビューに参加)
- WANO主催のワークショップへ参加

(3) 質の高いピアレビューの効果的・効率的実施

- JANSI発足(2012年)以降、36回(高浜含む)実施
- 高浜ピアレビューを実施(最終会議は2025年度)
- JANSI／WANOとの交互のピアレビューを実施
- 泊ピアレビューについては、同等性を行使しWANOに代わってJANSIがレビューを実施
- 同等性の継続審査は、2025年度川内ピアレビューにて (2022年10月同等性認定、4年毎に更新) 受審予定

過去3年間のピアレビュー実績			2024年度 実績
2021年度	2022年度	2023年度	
女川、大飯、 高浜、玄海	美浜、島根、 泊、川内、 東通	敦賀、志賀、 浜岡	柏崎刈羽、 泊、 高浜

(4) PMCM(Performance Monitoring & Continuous Monitoring)の成熟と有効活用

- 事業者が自主的継続的に発電所パフォーマンスを把握し、劣化傾向を早期に検知し速やかな対応が行えるように支援を実施
- 運転中発電所でWANOと協働で実施(美浜、川内、伊方、大飯、高浜、玄海)
- 発電所パフォーマンス情報のタイムリーな共有を実施(各種指標を収集・分析、報告書を作成し、事業者へ共有)

(5) 発電所総合評価の継続的改善

- 1/16 理事会にて発電所総合評価を総合評点(ピアレビュー評点とパフォーマンス指標評点)からピアレビュー評点のみに変更することの理解を得たことから、関係するマニュアル類の変更準備を行う
- 2023年度実績に基づく発電所総合評価結果取りまとめを実施
- 発電所表彰の特別賞として浜岡原子力発電所の「AIを用いた管理区域入域時の保護衣着用の確認」が受賞(2024年10月表彰)

(6) OE(Operating Experiences: 運転経験)活動の改善

- 海外OE情報の共有と活用を強化する方策の一環として、昨年度に実施した海外OE情報を管理するシステムを大幅に改修して、全般の利便性を向上
- 国内外のOE情報に関する取組み状況、JANSI-規制庁定例情報交換会等について事業者と共有
- 電事連の会合において、OE情報を電事連、ATENAと共有
- 原子力産業界全体のOE活動を改善するため、体制の見直しを進めた

JANSI発足以降の事業者
への提言等文書発信件数
・重要度文書等 20件
・注意喚起文書 17件*1

*1: 雨水流入事象および異常気象について(1/30発行)

(7)リーダーシップ研修・セミナー等の充実と実施**【リーダーシップ研修】**

- 原子力安全最優先の意識の醸成と、リーダーシップ、コミュニケーションなどノンテクニカルスキルの習得を目的とした研修を実施
- CEO、CNO、発電所長、当直課長など、経営層から管理層を対象に、職制に応じた10コースを実施中
- 2024年度から新たに管理職候補者を対象にした主任研修を開設(11コース目)

研修参加者実績(人)			
2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
221	201	208	227

【SAT(Systematic Approach to Training:体系的教育・訓練手法)支援】

- 事業者が実施する研修をより実効的なものとするためにSAT導入・活用を支援。ワークショップ及び各社の課題相談(発電所キャラバン)を中心に支援活動を実施
- 2024年度の主な活動
 - ・ ワークショップ:スペインのテクナトム社を講師として招聘し、各社共通の課題であるOJT(On the Job Training)をテーマに実施(11月)
 - ・ 発電所キャラバン:各社の要望を個別に確認しつつ実施(9社)
 - ・ SAT基礎研修:新たに人材育成に携わる職員向けの研修を実施(9月)

(8)長期停止発電所への支援及び再稼働支援の実施

(女川)

- 再稼働支援として事前訪問及びウォークダウンを実施。ウォークダウン結果報告書取り纏め再稼働に際し、JANSI職員1名駐在(11月 女川2号機 再稼働済み)

(島根)

- 再稼働支援として事前訪問及びウォークダウンを実施。ウォークダウン結果報告書取り纏め再稼働に際し、JANSI職員1名駐在(1月 島根2号機 再稼働済み)

(柏崎刈羽)

- 再稼働支援としてウォークダウン及び打合せを実施

(※)ウォークダウン:設備の状況や人の振る舞いなどについて現場で確認し、その結果を踏まえて必要な改善をおこなう一連の作業のこと

(全社大)

- 再稼働発電所にて、長期停止発電所から8チームを受け入れ実機体感研修を実施

(9)原子燃料サイクル施設への支援

- RM(リスクマネジメント)班、CAP(是正処置プログラム)班が4月24日に現地確認を実施。一方、保全プログラム班は3月13日に現地確認済
- 停止時安全措置および保全の有効性評価記録の改善等の確認
- 以上の結果、3班とも、今後の支援はTCP(Technical Contact Point:15専門分野におけるJANSIの発電所対応窓口)等を通じた通常支援に移行(既に移行済のものも含め、すべてが通常支援に移行)

(10) 運転責任者判定試験・認定業務等

- 原子炉設置者からの判定機関の指定を受け、原子力発電所運転責任者の判定に係る規程（JEAC4804）および原子炉設置者の合否判定規程に整合した判定試験・認定業務を実施
- 2024年度は運転責任者判定試験（口答・筆記試験および講習）を4回実施
- 発電所訪問による運転責任者合格証保有者と学識経験者とのコミュニケーション活動を実施（9月高浜・大飯、10月玄海、12月浜岡、1月川内）
- 各階層の運転員を対象に情報交換会を実施：7月運転責任者合格証保有者、10月中堅クラス運転員、12月廃止措置プラント運転責任者、12月女性運転員他（女性技術系社員）、3月若年層運転員
- 原子力委員会岡田委員から、原子力職場で働く女性運転員・技術者の現状を知りたいとして、JANSI 女性運転員意見交換会参加者との意見交換の要望があり、開催に協力（7月、非公開）

(11) その他活動

- 発電所パフォーマンス改善（2024年度重要課題）：CNO会議/理事会において、発電所のパフォーマンス改善への係るリーダーシップ（推進力）の役割について意見交換実施 等
- JANSI内評価会議（PPRM）において、新たに「リスクマネジメント」を重要課題に設定し、事業者を支援することとした
- 保全技術基盤の整備・普及活動を通じた運転期間長期化への対応
- 継続的な業務効率化の実施及び業務モデルの抜本的再構築

主要活動の取組み状況(7/8)

活動成果の報告とともに、今後の活動をより実効性のあるものとするため、国内外の原子力関係者のご意見をいただく「JANSI アニュアルカンファレンス」を開催している。

過去3年間の開催実績

開催日	2023. 3. 15	2024. 3. 13	2025. 3. 12
参加者数	約600名(会場参加及びリモート参加で実施)	約500名(会場参加及びリモート参加で実施)	約500名(会場参加及びリモート参加で実施)
パネルディスカッション	<u>「設立10年を踏まえた今後のJANSI活動への期待、展望」</u> (座長) 山下ゆかり・日本エネルギー経済研究所常務理事 ロバート シュッツ エナジー・ノースウェスト社CEO 山口彰・原子力安全研究協会理事、東京大学名誉教授 ビクター マクリー・ニュークリーダー・コンサルティング社 主兼プリンシパル・オペレーティング・オフィサー 元NRC(米国原子力規制委員会)運営総局長 森望・関西電力株式会社代表執行役社長 ウィリアム エドワード ウェブスター Jr.・JANSI会長 山崎広美・JANSI理事長 	<u>「自主規制の深化と発展」</u> (座長) 山本章夫・名古屋大学大学院工学研究科教授 ジェフ ライアシュ・TVA(テネシー川流域開発公社) CEO、WANOアトランタセンター議長 山口裕幸・九州大学大学院人間環境学研究院教授 林欣吾・中部電力株式会社代表取締役社長 山崎広美・JANSI理事長 	<u>「原子力発電所要員の技量の維持・向上について」</u> (座長) 高橋 信・東北大学大学院工学研究科教授 金子修一・原子力規制庁次長兼原子力安全人材育成センター所長 アマンダ・ドンジェス・米国原子力発電事業者協会 (INPO) SVP リック・リブラ・サザン・ニュークリア社EVP&CNO エティエンヌ・デュティユ・フランス電力会社(EDF) CNO 原子力発電部長 樋口康二郎・東北電力株式会社取締役社長 加藤功・JANSI理事長 

1. 10年戦略における主要アクションに係る活動

- (1) 2024年度は、現行「JANSI-10年戦略(2024～2033年度)」の初年度に当たり、各活動は10年戦略を踏まえ作成した「2024年度事業計画書」に基づき実施した。
- (2) 3月度理事会において、現行10年戦略の修正について承認頂き、2025年度はこれに基づき活動する。

2. 組織運営の基盤に関わる2024年度活動状況

- (1) 新しい働き方を推進。(オフィスコンパクト化完了、フリーアドレス化した執務エリアの運用ルール等運用文書として再整理し協会内に周知)
- (2) セルフアセスメント及び内部監査を実施。

3. 定款に関わる会議体の開催状況

- (1) 社員総会 1回
- (2) 理事会 5回
- (3) 準特別会員代表者会議 1回
- (4) 国内アドバイザー委員会 2回
- (5) 国際アドバイザー委員会 1回

参考資料

原子力産業界における自主規制活動と自主規制組織

「自主規制」とは、事業者が法的な規制基準を満足することに留まらず、自らをそして互いを律し、自主的・継続的に安全性向上に取り組み、エクセレンスを追求すること。

「自主規制組織」は、事業者の自主規制が効果的、効率的に進むよう、独立性を堅持しつつ事業者を牽引する組織。

自主規制における役割と責任

【事業者】

- 自主規制の主体として、共同体としての責務を果たし、一体的な安全性向上への取組みを継続
- 原子力施設の安全に対する個別および集団的責任
- 自主規制組織が使命を遂行するための権威の付与と支援

【自主規制組織(JANSI)】

- 自主規制を効果的、効率的に進める役割と責任
 - ・自主規制活動を評価・監視するWatchdog
 - ・活動を活性化するCatalyst
 - ・道程を示し、活動を促進するFacilitator
 - ・確固とした拠りどころとしてのAccountable Agent
- 自主規制組織の権威の裏付けとなる技術力
- 規制との適切な関係

自主規制組織(JANSI)活動の基盤

【強い権限の付与】

- 「協働の原則」による事業者CEOとの約束
 - ・独立性の尊重・堅持
 - ・停止権限の付与
 - ・発電所情報へのアクセス権の付与など

【組織・体制の整備】

- 全事業者CEOの理事就任
- 外部オーバーサイト(国内、国際アドバイザリー会議)
- 10年戦略に沿ったJANSI内組織の改編

【10年戦略の策定】

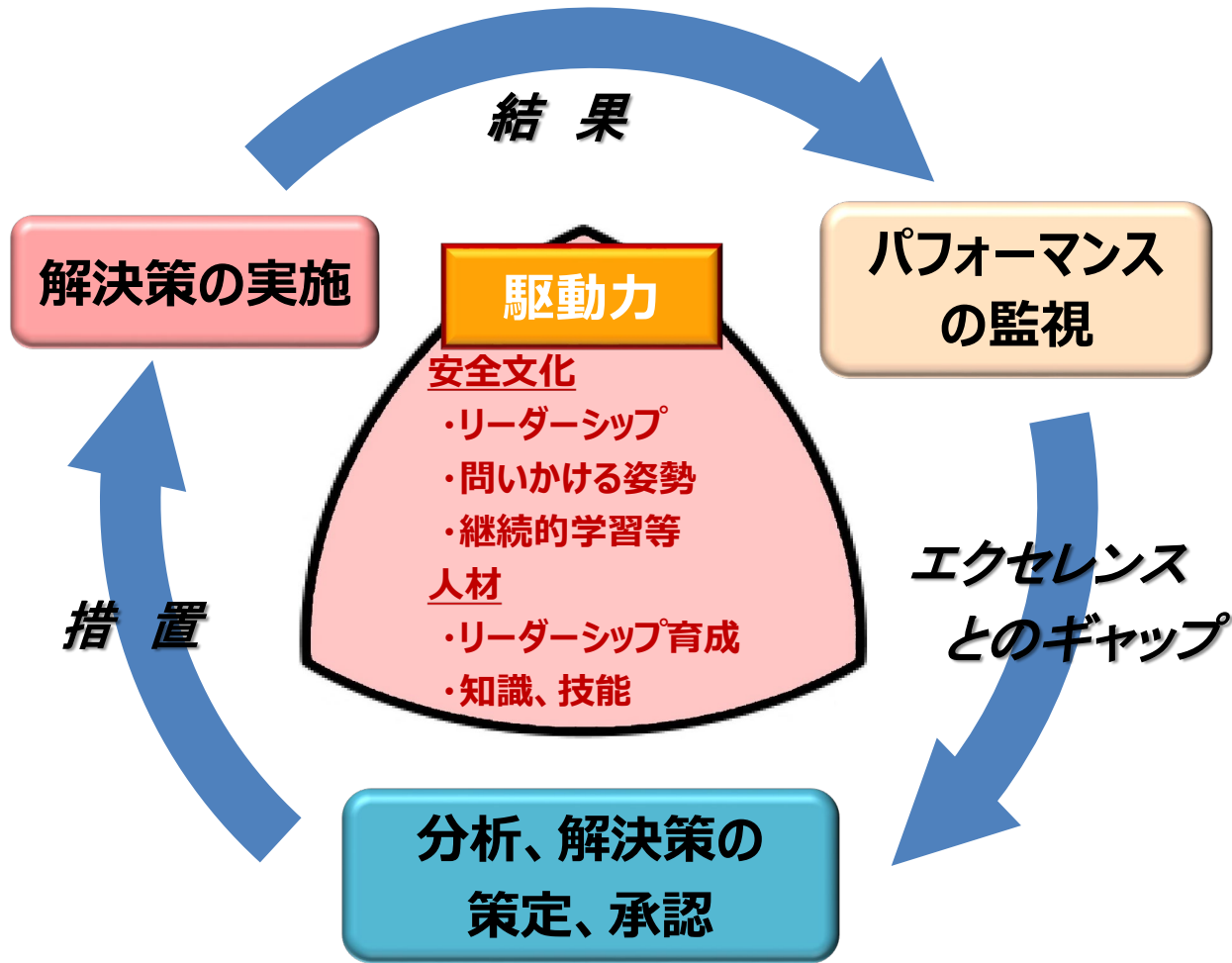
- 将来ビジョンを達成するための主要活動を抽出、10年に亘る活動計画を策定。ビジョン達成の道筋を明確にした

自主規制組織としてのJANSIの存在意義と価値観

ミッションを達成するために、JANSIが持つべき存在意義、固有の強み及びJANSI職員が活動を行う上での価値観、判断基準を明確にしている。

これらは事業者をはじめ、WANO等の国際組織、ATENA等の国内組織及び規制機関とのコミュニケーション、協働などJANSI活動の原点となるものであり、JANSIはこれらの認識を共有し、日々研鑽に努め、継承していくものとし、常にチャレンジに立ち向かう総合力発揮の基盤とする。

存在意義【Core Identities】 JANSIが持つべき存在意義、固有の強み	価値観【Core Values】 活動を行う上での価値観、判断基準
● エクセレンスの権威 ● 共同体の形成と個別事業者からの独立 ● 俯瞰的な観察・評価と思慮深い洞察 ● 改善を促す触媒機能 ● 国内外機関との連携 《国際組織との比較における存在意義》 ・日本語で日本の文化や制度を理解した評価・支援 ・海外のエクセレンスの日本への架け橋 ・事業者間の緊密なコミュニティーを維持、エクセレンス追求のプラットフォーム ・日本国内の関係組織との緊密な連携	● 福島第一事故の教訓を忘れない ● 「エクセレンスの追求」へのこだわり ● 誠実 ● 事業者、関係組織との信頼関係 ● リーダーシップの発揮 ● 緊密な内部コミュニケーションと連携



自律的継続的改善の取組み(仕組み例)

パフォーマンスの監視

- 日常
【エクセレンス情報等の収集】
・ベンチマーク
・エクセレンスガイドライン
・運転経験情報
【現場の把握】
・CAP(問題の報告)
・パフォーマンス指標
・マネジメントオブザベーション

- 定期
【自己評価】
・有効性評価

【第三者評価】
・独立オーバーサイト
・外部オーバーサイト
(JANSI、WANO)

分析、解決策の策定、承認

- 日常
・CAP/リスクマネジメント
種々の情報からリスクを抽出し
重要度に応じた対処方針を策定

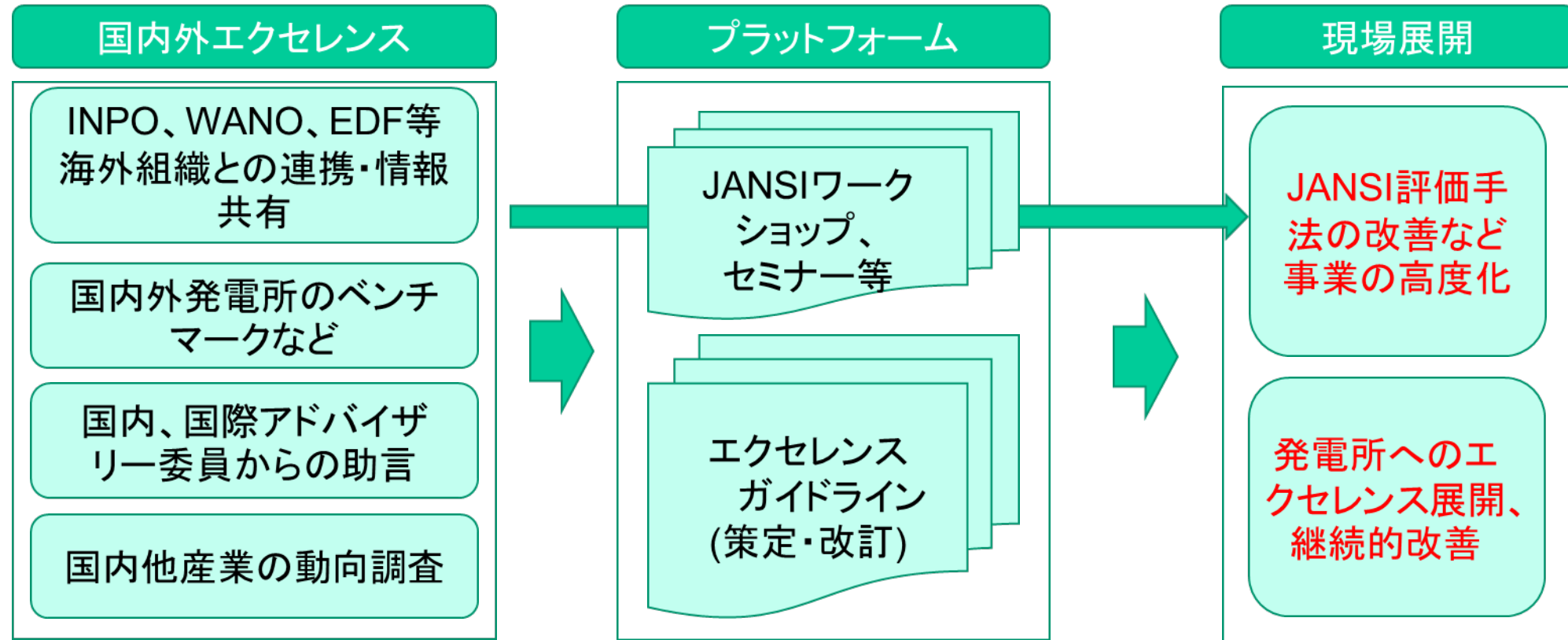
- 定期
・パフォーマンス改善委員会
種々情報からパフォーマンスを俯瞰的に分析し、対処方針を策定

- 解決のポイント
・「期待事項/標準の新たな設定や見直し」、「プロセスの見直し」、「教育の改善」、「上級管理層(所長、副所長)/管理層(課長)の関与強化」等

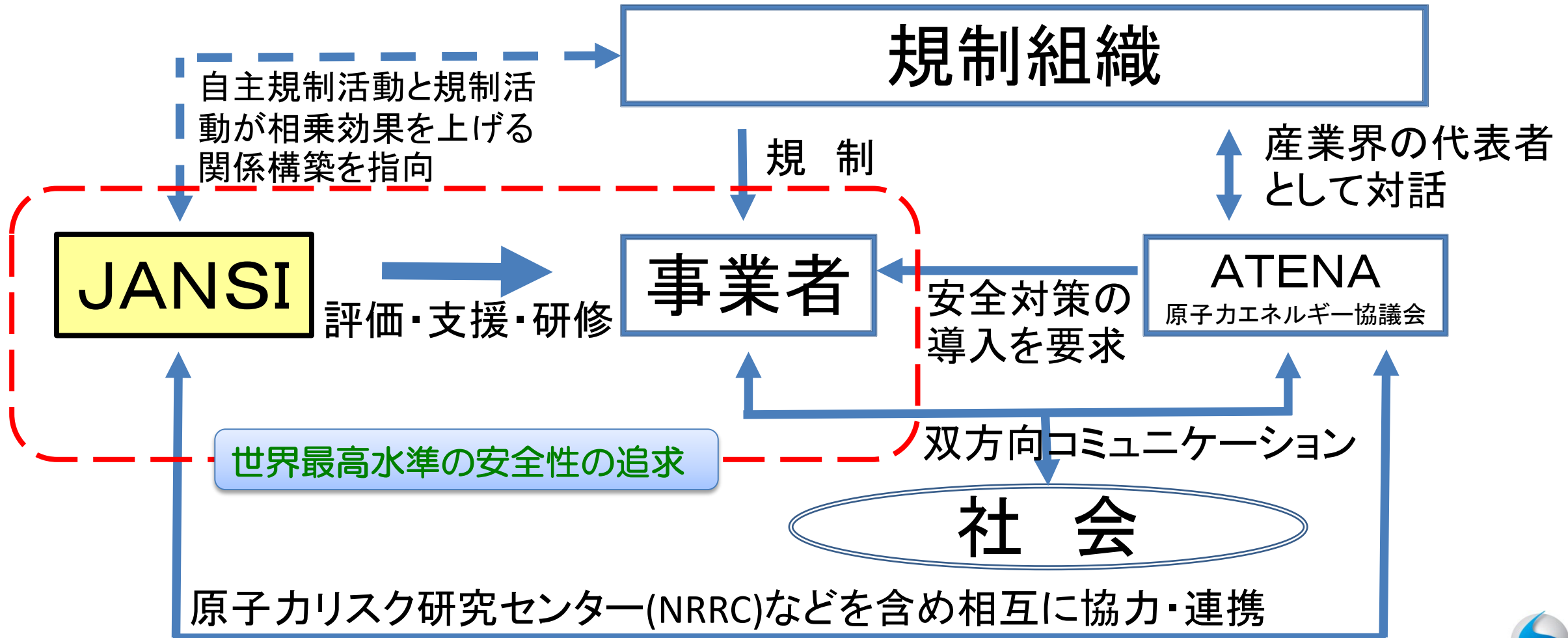
解決策の実施

- 実効的な推進のポイント
・管理者の関与(監督)
・役割分担・責任の明確化
・資源の割当て

JANSIは「世界との懸け橋」となり、また「原子力産業界のプラットフォーム」として、国内外のエクセレンスを追求し、事業者と共有することにより、継続的改善を促す



共通のゴール：原子力の安全性向上



規制との関係

- 自主規制活動と国の規制活動は独立した存在であるものの、共通の目的である安全性向上に相乗効果を上げる関係構築を指向
 - ・運転経験情報(OE情報)について情報共有を実施中
 - ・原子力規制委員会との信頼関係の構築に向けて、事業環境を配慮しつつ、慎重に協議を進めている

産業界組織との関係

- ATENA、NRRCと協力・連携
 - ・ATENA、NRRCと技術協力協定を締結し、相互の会議体への出席、情報の共有、事業の相互支援協力を実施
 - ・非常用ディーゼル発電機の信頼性向上、リスクマネジメント体制の構築など産業界の重要課題の解決に向けての協業などを実施

INPO(米国原子力発電運転協会)との関係

- 「最高水準のパフォーマンスの追求」という同じ志を有する自主規制組織として、原子力発電所の安全性向上の課題について、両国の事業者を代表して相互に協力・連携
 - ・米国発電所のベンチマーク訪問
 - ・福島第一事故の教訓反映に係る日米原子力産業界の意見交換など



INPO／HPより転載
「EXCELLENCE」の文字は未完成のまま
「改善の道に終わりなし」のシンボル

WANO(世界原子力発電事業者協会)との関係

- 独立した組織であるが、それぞれの特徴を生かし、原子力発電所の安全性向上に向け、相互に連携・協力している。WANO東京センターとは緊密な連携
- JANSIは世界のエクセレンス及び評価・支援の手法に係る国際スタンダードの把握・追求に努力
 - ・JANSIからは、WANOピアレビューへのレビューワー派遣、国内事業者のPI情報の提供など
 - ・WANOからは、海外ピアレビューワーの派遣など
- JANSIのピアレビューについてはWANOとの同等性が認定されており、年1回程度、同等性を行使し、WANOに代わってWANOピアレビューを代替

福島第一事故の反省を踏まえ、JANSIは規制の枠組みを超えて、事業者の活動を牽引し、世界のエクセレンスを追求。

このため、JANSIトップが要改善事項などを直接事業者CEOに伝え、改善を促す。

【ピアレビュー関連】

- **ピアレビュー結果(要改善事項等)を事業者CEOに直接提示**

(共通の課題については、CEOセッション(JANSIが主催する事業者CEO限定の意見交換の場)でも内容を共有)

【安全文化】

- **安全文化に係る現場診断結果を事業者CEOに直接提示**

【発電所総合評価】

- **総合評価結果(5段階評価)をCEOセッションで提示(ピアプレッシャー)**

【安全性向上策の提言関連】

- **安全性向上策の検討を事業者CEOに直接提示**

【CEOセッション、CEO研修、対話】

- **自主規制実現に向けて事業者CEOと直接意見交換**

- ピアレビュー、安全文化診断及び種々の支援活動を継続的に有効なものとしていくためには、こうした活動を取り巻く環境を健全に維持していくことが重要である。
- 事業者との忌憚のない対話は事業者のパフォーマンスを観察・評価するうえで必須なものであり、その内容は非公開とし生産的に使用されるという環境が維持されていることが前提である。

～2015

2016～2020

2021～

- ▼2011.3福島第一事故発生
- ▼2012.11 JANSI設立
- ▼2013.5 「協働の原則」 締結

【JANSIの改革と10年戦略の着実な実行】

- ▼2014.5 「自主的WG」 提言
- ▼2015.5 「技術・人材WG」 提言

JANSIの機能強化(*1)

- ・ピアレビューの手法と体制の早期確立
- ・電力トップのコミットメント強化、ガバナンス強化等
- ・ピアプレッシャー(総合評価の運用と仕組みの充実)の高度化
- ・コミュニケーションの活性化など

- ▼2015.2 INPOの評価

- ▼2017.6 「自主規制の目指す姿」 制定
- ▼2018.6 理事会体制変更(各社CEO)
- ▼2019.3 「10年戦略」 制定
- ▼2016年度 総合評価運用開始
- ▼2017年度 ピアレビュー評点導入
- ▼2018年度 発電所特別表彰導入

- ・ J A N S I の設定・評価・支援のサイクルが機能し、産業界のプラットフォームとして、事業者を牽引
- ・ 発電所パフォーマンスは福島第一事故前と比較して改善
- ・ イコールパートナーとしてのINPOとの関係強化(2019.4)
- ・ ピアレビューWANO同等性認定(2022.10)
- ・ 「10年戦略」 改正(2024.3)

(*1)PRAピアレビューの実施に係る諸業務、PRA基盤データベース及びその充実、データ採集に係る業務をNRRCに移管。(2016.7)

《自主規制導入・浸透段階》

- ・事業者は新規制基準適合に負担大
- ・当初、自主規制組織の独立性に対して、双方に誤解が生じ、コミュニケーションが不足していたが、徐々に産業界自主規制のあるべき姿に共通認識が醸成

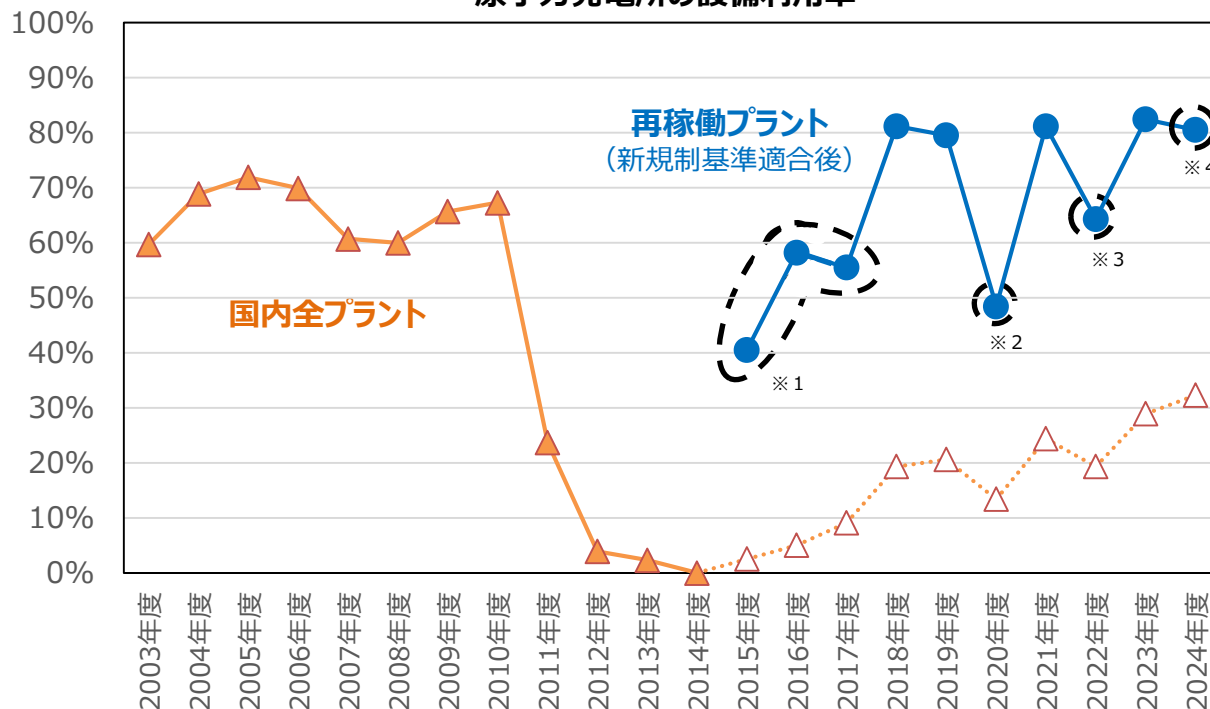
《自主規制定着段階》

- ・ピアレビューの積極的受入れなど自律的継続的改善に向けた意識が醸成され、その仕組みもほぼ整う。
- ・ピアプレッシャーも機能し、共通課題に全体で取組む共同体としての意識も醸成

深化
と
発展

- 再稼働プラントは順調に運転しており、福島第一原子力発電所事故(1F事故)後、計画外停止は減少している。
- 各事業者のパフォーマンス向上の取組みに加え、JANSIによる再稼働支援、ピアレビューによる評価、運転経験情報の活用等が効果的に機能し、改善に貢献しているものと考えられる。

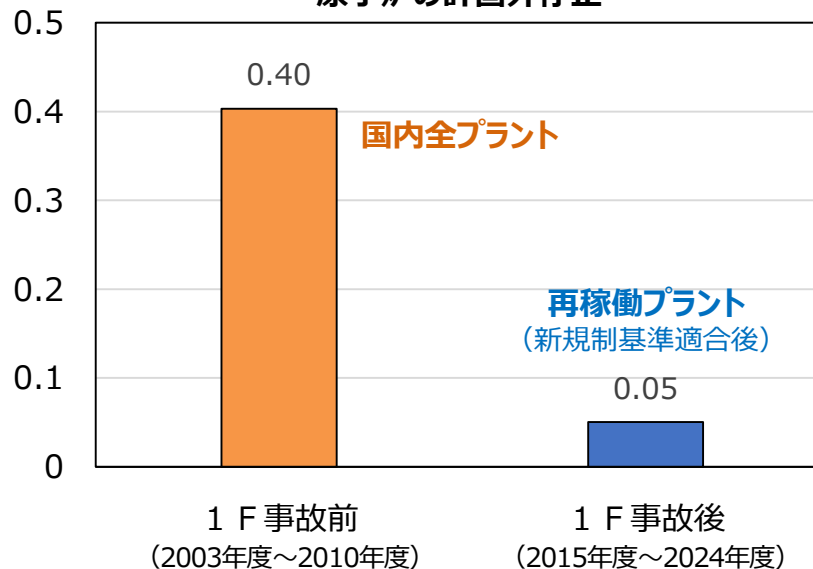
原子力発電所の設備利用率



- ※1 主に年度途中からの稼働開始(2015年度: 川内1,2号、高浜3号、2016年度: 伊方3号、2017年度: 高浜4号、大飯3号、玄海3号)及び運転差し止め仮処分による停止(2015~2017年度: 高浜3号)により低くなっている。
- ※2 主に特重施設設置工事(川内1,2号、高浜3,4号)及び運転差し止め仮処分(伊方3号)により低くなっている。
- ※3 主に特重施設設置工事(玄海3,4号、高浜3号、美浜3号)及び出力領域中性子束急減による停止(高浜4号)により低くなっている。
- ※4 主に年度途中から稼働開始(女川2号、島根2号)により低くなっている。

(件/基・年)

原子炉の計画外停止



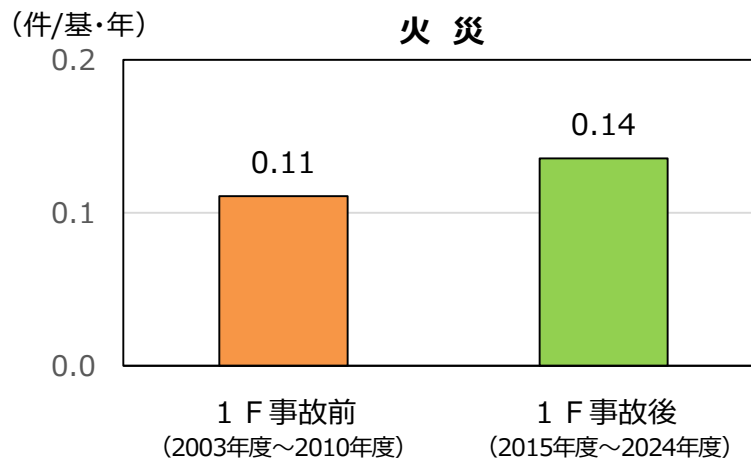
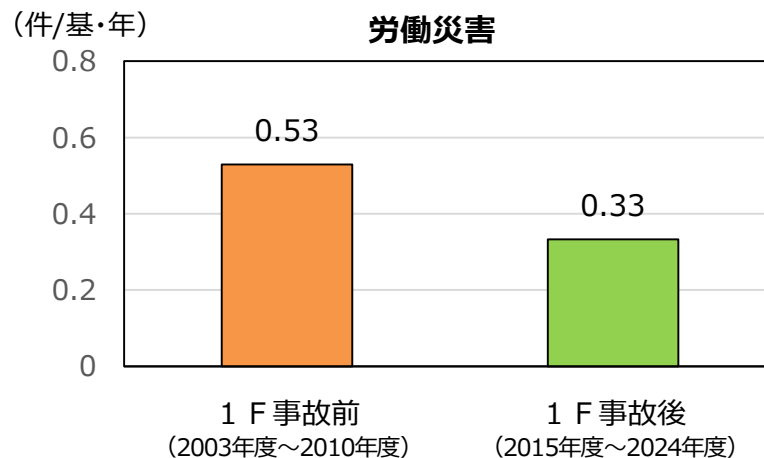
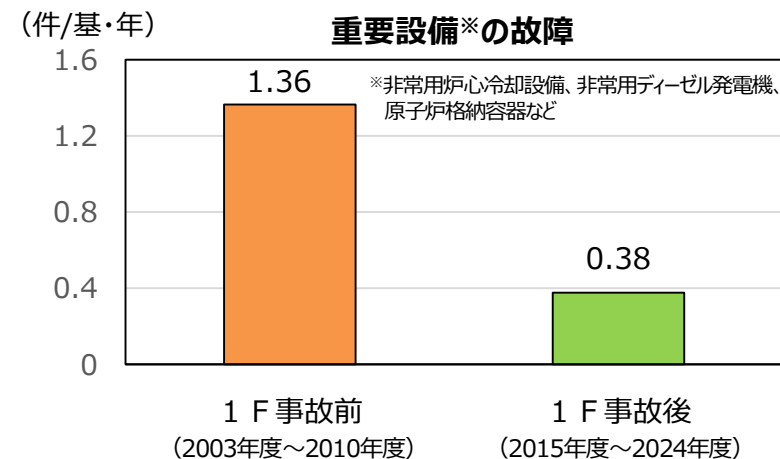
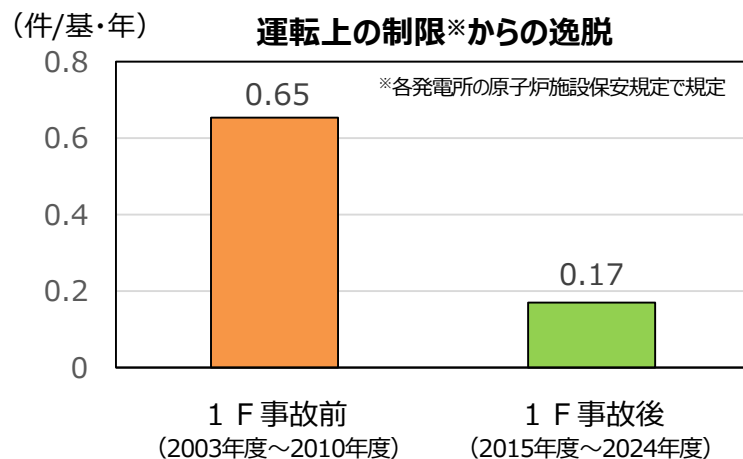
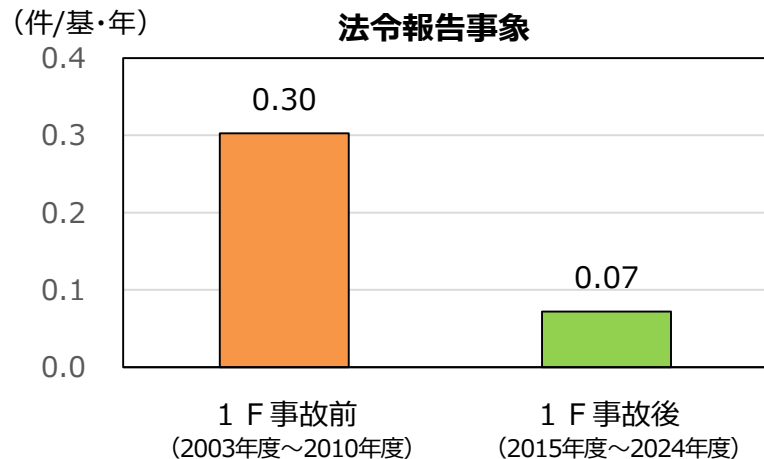
(注記)

- ・「1 F 事故前」は、国内全プラントを対象として、NUCIAの運用を開始した2003年度から1 F事故が発生した2010年度までの原子炉の計画外停止事象を抽出し、原子炉1基の稼働時間1年あたりの発生頻度を示している。
- ・「1 F 事故後」は、再稼働プラントを対象として、新規制基準に適合したプラントが再稼働した2015年度から至近2024年度までの原子炉の計画外停止事象を抽出し、原子炉1基の稼働時間1年あたりの発生頻度を示している。

(出典)

日本原子力産業協会ホームページ、原子力施設情報公開ライブラリー (NUCIA)

- 国内プラント全体(長期停止中プラントを含む)において、1F事故後、法令報告事象等が改善している。
- 事業者とJANSIは、共通課題を共に議論し改善に取り組んでいる。労働災害・火災についても改善策を検討し、抑制に努めている。



(注記)

- ・「1 F 事故前」は、国内全プラントを対象として、NUCIAの運用を開始した2003年度から1 F事故が発生した2010年度までの対象事象を抽出し、原子炉1基の1暦年あたりの発生頻度を示している。
- ・「1 F 事故後」は、国内全プラントを対象として、新規規制基準へ適合したプラントが稼働した2015年度から至近2024年度までの対象事象を抽出し、原子炉1基の1暦年あたりの発生頻度を示している。
- ・なお、廃止措置となったプラントは、廃止措置以降は対象外としている。

(出典)

原子力施設情報公開ライブラリー (NUCIA)

理事会の構成

理事・監事	氏名(敬称略)	所属
理事(非常勤) 会長	ウィリアム・エドワード・ウェブスター・ジュニア	
代表理事 理事長	加藤 功	
理事(非常勤)	石山 一弘	東北電力株式会社 代表取締役社長 社長執行役員
理事(非常勤)	菅野 等	電源開発株式会社 代表取締役社長 社長執行役員
理事(非常勤)	小早川 智明	東京電力ホールディングス株式会社 取締役 代表執行役社長
理事(非常勤)	齋藤 晋	北海道電力株式会社 代表取締役 社長執行役員
理事(非常勤)	中川 賢剛	中国電力株式会社 代表取締役 社長執行役員
理事(非常勤)	西山 勝	九州電力株式会社 代表取締役 社長執行役員
理事(非常勤)	林 欣吾	中部電力株式会社 代表取締役社長 社長執行役員
理事(非常勤)	増田 尚宏	日本原燃株式会社 代表取締役社長 社長執行役員
理事(非常勤)	松田 光司	北陸電力株式会社 代表取締役社長 社長執行役員
理事(非常勤)	宮本 喜弘	四国電力株式会社 取締役社長 社長執行役員
理事(非常勤)	村松 衛	日本原子力発電株式会社 取締役社長
理事(非常勤)	森 望	関西電力株式会社 取締役 代表執行役社長
監事	稲田 康徳	株式会社日立製作所 執行役常務 原子力ビジネスユニットCEO
監事	山崎 肇	株式会社グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパン 代表取締役社長

ATENA (Atomic Energy Association) : 原子力エネルギー協議会

原子力産業界の自律的かつ継続的な取組みを定着させていくことを目的に、原子力産業界全体の知見・リソースを効果的に活用し、規制当局等とも対話を行いながら、効果ある安全対策を立案し、原子力事業者の現場への導入を促す新たな組織として、2019年に設立。

CNO (Chief Nuclear Officer) : 原子力部門責任者**INPO (Institute of Nuclear Power Operations) : 米国原子力発電事業者協会**

1979年3月に発生したTMI(スリーマイルアイランド)原子力発電所事故を教訓として商用原子力発電の高度の安全性と信頼性を推進する目的で、米国の原子力発電事業者により1979年に設立された事業者の自主規制組織。

JANSI (Japan Nuclear Safety Institute) : 一般社団法人 原子力安全推進協会

福島第一原子力発電所のような事故を二度と起こさないために、世界最高水準の安全性をたゆみなく追求する組織として、我が国原子力産業界の総意のもと2012年に設立された組織。

NRA (Nuclear Regulation Authority) : 原子力規制委員会(日本)**NRRC (Nuclear Risk Research Center) : 電力中央研究所 原子力リスク研究センター**

原子力事業者が原子力発電の利用における安全性をたゆまず向上させていく取組みに必要な技術やノウハウを開発するための研究開発拠点として、2014年に設立。

SR (Senior Representative) : 発電所対応のJANSIの総合窓口となる代表者**TCP (Technical Contact Point) : 15専門分野におけるJANSIの発電所対応窓口****WANO (World Association of Nuclear Operators) : 世界原子力発電事業者協会**

チヨルノービル原子力発電所の事故を契機に、世界の原子力発電事業者が、相互の切磋琢磨と交流により原子力発電所の運転の安全性と信頼性を高めることを目的に1989年に設立された世界的組織。

CAP (Corrective Action Program) : 是正処置プログラム

組織の不適合を吸い上げ再発防止や未然防止につなげる仕組み。

CM (Configuration Management) : 構成管理

システムのライフサイクルにわたる範囲、性能、機能的および物理的要件、設計、操作に関する情報などを確立し維持する作業またはプロセス。

OE (Operating Experiences) : トラブルなどの運転経験情報**ピアプレッシャー (Peer Pressure)**

原子力産業界は「We are in the same boat」、運命共同体であるとの考えのもと、ピアレビューを通じ、さらなる改善事項の抽出・対応、その結果を踏まえ事業者全体の安全性向上に関する議論を行う相互牽制による安全性向上に向けた仕組み。

ピアレビュー (Peer Review)

専門家が発電所などを訪問し、その専門的立場から事業所の安全性(原子力安全、放射線安全、労働安全等)と信頼性の確保に係わる活動をレビュー(評価)することにより、事業所の安全性と信頼性を向上させることを目指すもの。原子力産業界ではWANOやJANSIが発電所に対して一定の頻度で実施。

PI (Performance Indicator) : 発電所パフォーマンス指標**PMCM (Performance Monitoring & Continuous Monitoring)**

パフォーマンスモニタリングのシステムデータや各種情報により、発電所パフォーマンスの状況を日常的に把握するもの。

RIDM (Risk-Informed Decision-Making) : リスク情報を活用した意思決定

従来行ってきた決定論的評価に加え、確率論的リスク評価(PRA)の知見も統合し、より合理的な意思決定を志向するもので、導入に向けて事業者が現在取り組んでいる意思決定プロセス。

SAT (Systematic Approach to Training) : 体系的教育・訓練手法

業務分析から始まり、必要な知識・技能等をリストアップして、訓練プログラムの設計から効果の評価までを体系的に行うもの。

TPT (Team Performance Improvement Training) : 運転員のチームパフォーマンス向上訓練



<https://www.genanshin.jp/>